

MIC 第 57 回定期総会宣言

「セクシュアルハラスメントは人権侵害」という、もはや国際社会の常識となっている認識を、日本社会が共有していなかったことが今年 4 月に露呈しました。官庁の中の官庁といわれる財務省の事務次官（当時）による女性記者へのセクハラが報じられた後、財務省が「被害者は名乗り出よ」「セクハラ罪という罪はない」と主張したことは、恥すべきことです。

官庁、企業、議会など、私たちの取材対象となる組織の幹部は圧倒的に男性です。私たちが所属する組織の上層部もそうです。組織内の少数者である女性がセクハラ被害を訴えても、多数派である男性上司が、無視あるいは矮小化し続けてきた。それが、21 世紀の今日まで人権侵害を横行させてきた元凶ではないでしょうか。

マイノリティーの意見を尊重し、彼らの人権を守ることは、メディアが最も力を入れるべき仕事です。性的少数者（LGBT）を「子供を作らない、つまり『生産性』がない」と論評した与党議員やそれを援護する議員、言論人には失望を超え、悲しみさえ感じます。彼らの思考が、日本が目指すべき成熟した民主主義、多様性を認め合う市民社会とは逆方向だからです。私たちがそう訴えていくためにも、足下の人権侵害、不条理をまずは正そうではありませんか。

沖縄・辺野古への米軍新基地建設も、不条理、不正義そのものです。市街地にあり「世界一危険」と言われる普天間基地の撤去は急務です。ただ、かつて本州にあった米海兵隊の基地を、当時まだ米軍統治の沖縄に押しつけておいて、その撤去には県内の代替地を差し出せという論理が、なぜまかり通るのでしょうか。そもそも、米海兵隊は沖縄防衛のために沖縄に駐留しているわけではありません。米軍専用施設の 7 割が沖縄に集中し、沖縄に過重な負担を押しつけている不条理を訴え続けましょう。

専門的な仕事に就く人を労働時間規制から除外する高度プロフェッショナル制度（高プロ）の導入などを含む「働き方改革法」が、今年 6 月に成立しました。高プロは「残業代ゼロ」かつ「過労死促進」制度にほかなりません。同じメディアで働く仲間を過労死で失った私たちは、この法律を容認しません。私たち労働者は人間です。働き過ぎれば体も心も壊れるのです。法律の廃止と同時に、この法律を各企業に導入させない取り組みを進めていきましょう。

新聞、出版、放送、印刷、映画、演劇、音楽、情報など、多岐にわたるメディア関連の労働者が結集した組織は、私たち日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）だけです。平和と民主主義を守るために、多くの市民と連帯していきましょう。

2018 年 9 月 29 日

日本マスコミ文化情報労組会議 第 57 回定期総会